

議 会 だ よ り 入 善

GIKAI DAYORI

NYUZEN

No. 202

2022年7月27日

6月
定例会

じゅわ〜と
にゅうぜん

3年ぶりの観音まつりで賑わい

主な内容

補正予算の概要	・・・	2P
政務活動費の収支報告	・・・	5P
代表・一般質問（8議員）	・・・	6P
常任委員会レポート	・・・	14 p
入善町の奨学金制度	・・・	16 p

の発行(40%のプレミアム率)

6月定例会は、7日から22日までの16日間開会し、町長から提案された令和4年度補正予算1件、令和3年度一般会計補正予算など専決処分事項の承認3件、条例の一部改正や工事請負契約など議案13件を審議し、すべて可決した。

補正予算の概要

一般会計補正予算の主な内容は、新型コロナウイルスの影響が長期化する中、感染拡大防止のための衛生費の増額、町民への経済的支援のための給付金、地域の経済活性化を図るためのプレミアム商品券を発行する事業費などである。

◎住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費 3193万円

新型コロナウイルスの影響が長期化する中、令和4年度新たに住民税が非課税となった世帯に対し、一世帯あたり10万円を給付する。

◎低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 780万円

低所得の子育て世帯の生活を支援するため、対象児童一人あたり5万円を給付する。

◎がんばる子育て応援券支給事業費 3064万円

原油価格や物価高騰などに直面する全ての子育て世帯を町独自に支援するため、0歳から高校3年生相当までの児童・生徒一人当たり1万円分の「ジャンボール商品券」を保護者に支給する。

◎地域経済等支援事業費 1億984万円

町内の消費喚起、地域経済の活性化を図ることで、長期化するコロナ禍や物価高騰などで経営に大きな影響を受けている町内事業者を支援するため、40%のプレミアム付き「にゅうぜんプレミアム商品券&食事券」を発行する。1万4千円分を1セット1万円で販売する。

◎新型コロナウイルスワクチン接種事業費 4851万円

重症化予防を目的に、60歳以上の方や18歳以上で基礎疾患を有する方などを対象としたワクチン4回目接種に係る事業費を計上する。

◎除雪対策事業費 528万円

点検後に判明した除雪車両の大規模修繕に係る費用などを増額する。

財産の譲渡

旧芦崎保育所(令和2年3月末閉所)を社会福祉事業に利用することを条件に公募入札を行い、建物付きの土地として1509万円で売却した。

譲渡相手 社会福祉法人くろべ福祉会

にゅうぜんプレミアム商品券&食事券

工事契約を議決

予定価格が5000万円を超える公共工事の請負契約について可決した。

○入善町新庁舎整備事業

・建築主体工事請負契約

請負者 飯作組・大勝建設・吉原建設

入善町新庁舎整備事業

建築主体工事共同企業体

請負金額

19億6900万円

・電気設備工事請負契約

請負者 北陸電気工事・米澤電気商会

入善町新庁舎整備事業

電気設備工事共同企業体

請負金額

4億1800万円

・給排水衛生設備工事請負契約

請負者 吉枝工業・上田管工事工業所

入善町新庁舎整備事業

給排水衛生設備工事共同企業体

請負金額

9229万円

・雨水貯留施設整備その1工事請負契約

請負者 大勝建設株式会社

請負金額

4400万円

○入善海洋深層水取水施設

・建築主体工事請負契約

請負者

株式会社米澤製材所

請負金額

5905万円

・電気設備工事請負契約

請負者

有限会社中村電気

請負金額

4972万円

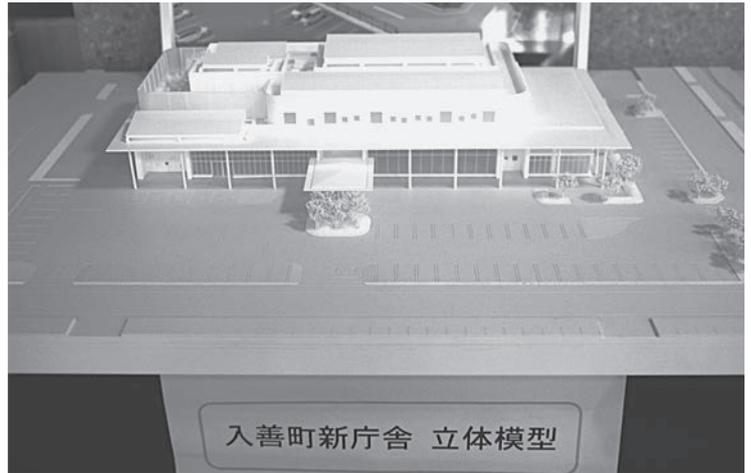
・機械設備工事請負契約

請負者

有限会社新田配管工業

請負金額

1億450万円



入善町新庁舎 立体模型

新庁舎模型（1階エレベーター前にあります）

条例の一部改正

次の条例案を審議した。

- ・入善町議会議員及び入善町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について
 - ・入善町税条例等の一部改正について
 - ・入善町手数料条例の一部改正について
 - ・入善町国民健康保険税条例の一部改正について
 - ・入善町商工業振興条例の一部改正について
- 賛成全員で可決

臨時会 5月20日

5月臨時会では、令和4年度一般会計補正予算1件を審議し、賛成全員で可決した。

◎一般会計補正予算

庁舎整備推進事業費

昨今の建築資材や燃料費の高騰などにより、令和4年度発注工事に係る実施設計額の再積算の結果、既定の継続費に7200万円を追加し、継続費総額を33億2640万円とする。

なお増額分は、令和5年度当初予算で対応する。

5月臨時会の議決状況

		鍋嶋慎一郎	鍵田昭	池原純一	岡島功	井田義孝	本田均	中瀬淳哉	田中伸一	五十里国明	佐藤一仁	松澤孝浩	松田俊弘	元島正隆
議案第29号	令和4年度入善町一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○

6月定例会の議決状況

承認第3号	専決処分第3号 令和3年度入善町一般会計補正予算(第14号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○
承認第4号	専決処分第4号 入善町税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○
承認第5号	専決処分第5号 入善町地域再生法で定める地方活力向上地域における固定資産税の課税免除又は不均一課税に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○
議案第30号	財産の無償譲渡について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○
議案第31号	令和4年度入善町一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	入善町議会議員及び入善町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	入善町税条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	入善町手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号	入善町国民健康保険税条例一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第36号	入善町商工業振興条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号	入善町新庁舎整備事業 建築主体工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第38号	入善町新庁舎整備事業 電気設備工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第39号	入善町新庁舎整備事業 給排水衛生設備工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号	入善町新庁舎整備事業 雨水貯留施設整備その1工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第41号	入善海洋深層水取水施設 建築主体工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第42号	入善海洋深層水取水施設 電気設備工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第43号	入善海洋深層水取水施設 機械設備工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 「○」：賛成、「×」：反対、「欠」：欠席、「-」：除斥。

※ 除斥…審議の公正を期すため、一定の利害関係を有する議員は、その審議に加わらない制度。

令和3年度 政務活動費の収支報告

令和3年度の政務活動費は、次のように使われた。政務活動費は、議員が町に関する施策を調査研究するために必要な経費の一部として会派に交付される。所属議員一人当たり年額12万円を上限に実績分が後払いされる。

昨年度は、任期満了に伴う入善町議会議員選挙（無投票）が行われたため、改選前後で収支報告書が分かれている。領収書などは町ホームページで公開されており、議会事務局での閲覧もできる。

改選前（令和3年4月1日～令和3年10月29日）

（単位：円）

会派名	アクセス	日本共産党	未来	善の会	合計
代表者名	松澤孝浩	松田俊弘	五十里忠茂	五十里国明	
所属議員数	10人	2人	1人	1人	
政務活動費の対象経費	調査研究費			—	0
	研修費			—	0
	広報費		142,912	—	142,912
	広聴費			—	0
	要請・陳情活動費			—	0
	会議費			—	0
	資料作成費			—	0
	資料購入費			—	0
合計	0	142,912	0	—	142,912
政務活動費交付額	0	140,000	0	—	140,000
備考		限度額			

改選後（令和3年11月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

会派名	アクト	自民清流会	日本共産党	結芯	合計	
代表者名	元島 正隆	佐藤 一仁	松田 俊弘	岡島 功		
所属議員数	7人	4人	2人	1人		
政務活動費の対象経費	調査研究費			—	0	
	研修費			—	0	
	広報費			79,123	—	79,123
	広聴費			—	—	0
	要請・陳情活動費			2,920	—	2,920
	会議費			—	—	0
	資料作成費			—	—	0
	資料購入費			16,478	—	16,478
合計	0	0	98,521	—	98,521	
政務活動費交付額	0	0	98,521	—	98,521	
備考						

限度額を超えた分は会派が負担している。「—」：申請がなかったもの。



光ケーブル敷設工事

光ケーブルを活用し行政サービスの向上を
企画財 町民生活に利便性のある
政課長 行政サービスを展開していく



松澤 孝浩 議員（会派 アクト）

問 総事業費39億7600万円の多額な予算を投じて黒部市、入善町、朝日町のエリア全域が光ケーブルで網羅された。

今後、光ケーブルを有効に活用し、町として行政サービスの向上を図る考えはないのか。

竹島企画財政課長 ケーブルテレビは整備されてから約20年が経過し、伝送路の老朽化対策や高速大容量通信への対応などが求められていた。

そのため、1市2町で構成する新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合が実施主体となり、光ファイバー化の整備を進め、今年3月で幹線の整備工事を完了した。コロナ禍において、オンライン会議やテレワークの実施など「新しい生活様式」への移行が急速

に進展しており、今後、光サービスの利用が拡大していくと考える。

光ファイバー網を利用したデジタルの先端技術により、医療や介護、健康、子育て、教育といった身近な生活に便利さと快適さをもたらすことや農業・商業・工業においても、新たなサービスの創出と多様な事業展開が期待される。

町として、高速通信環境を有効に活用して、町民生活に利便性のある行政サービスを展開していくことが求められている。

例えば、役場に出向かずともオンラインにより

各種行政相談ができる窓口の開設、医療機関では円滑なオンライン診療が可能となるなど様々な取り組みが期待される。先進的でスマートな町づくりを実現できるよう努めていく。

また、1市2町で構成する介護保険事業において、オンラインでの介護予防体操や介護相談など、広域連携での様々な施策の展開も考えられる。

他自治体の先進事例の研究も進めながら、住民の利便性向上につながるサービスの模索していきたいと考えている。

引込宅内工事の進捗状況は
装置の入荷不足で工事が遅れる

問 引込宅内工事の進捗

状況と加入状況は。
企画財政課長 今年1月から予約申込みを受け付け、4月から各家庭への引込宅内工事を開始している。

しかし、インターネットに必要な信号変換装置が世界的な半導体不足で入荷が遅れ、引込宅内工事も遅れている。

大変ご迷惑を掛けている状況であり、既に申込み済みの方には、丁寧な周知に努めるとともに現状を説明し、ご理解を頂けるよう対応に努めていきたい。

一方、テレビサービスに必要な装置は現時点で調達に遅れないことから引込宅内工事を進めている。

増量する海洋深層水の新たな利用計画は
町長 興味のある企業の誘致に努める



鉄道を避け直角に曲がった平曾川国道線

問 海洋深層水の増量によりウーケだけでは使いきれないと思う。町では新たな利用計画はあるか。

笹島町長 現在着手している海洋深層水取水施設整備事業は、株式会社ウーケが第4ラインを増設した際、現在の取水量では不足が生じること

や、さらなる利活用の拡大に対応するため、新たに整備するものだ。

今後海洋深層水に興味がある企業の誘致に努める。

問 平曾川国道線の鉄道横断の高架を早急に着手出来ないか。

高源建設課長 残りの区間の整備は、昨年度見直した入善町幹線道路路線画における整備計画路線として、引き続き町西部

の南北連絡基軸の道路として位置付けている。

しかし、事業実施には様々な課題がありすぐにはできないが、今後とも事業実施に向けて検証していく。

問 園家山と海洋深層水施設の一部を整備し、町の一大リゾート地にしてはどうか。

田中キラキラ商工観光課長 自然環境を生かした園家山らしい施設の整備を目指し、園家山周辺の整備の可能性を探っていきたい。

問 コロナ禍での伝承芸能等の継続危機について再開の動きが見え始めている

問 現在、各地域の諸活

動はどうなっているか。

若林教育委員会事務局長

今年度に入り、新型コロナウイルスの感染状況が少しずつ落ち着きを見せ始めたことから、伝統文化行事や地区体育協会、公民館等の地域の各種団体活動も再開の動きが見え始めている。

問 コロナ禍での活動のマニュアルを作成できないか。

教育委員会事務局長

国や県、各協会等のガイドラインが既に示されている。要請があれば、各協会のガイドラインの情報提供や助言を行う。

避難所に備蓄品の保管を

関係者と協議していきたい

問 災害時避難行動要請者名簿の活用は。

腰本保険福祉課長

自主防災会長に名簿を提供しており、災害時における要支援者への支援のために活用して頂きたい。

問 災害の種類によって避難場所は異なるが、どう対応するのか。

真岩総務課長 町は小学校等を避難所としているが、状況によっては他に避難所を開設し住民の皆さんに速やかに伝える。

大規模災害では行政で十分な対応ができず、「自分の命は自分で守る」ことが大原則だ。

問 避難所に備蓄品の保管はできないか。

総務課長 町では一定量の備蓄を行っているが、指定避難所には常時配備していない。

今後関係者と協議しながら、万全の体制を整えていきたい。



鍵田 昭 議員（会派 自民清流会）



田植機に肥料を補充する農家

物価高から町民のくらしを守る取組みを

町長 状況を見極め迅速に対応していく



松田 俊弘 議員（会派 日本共産党）

問 急激な円安などで物価の高騰が続いており、町民のくらしを守る継続的な手立てが必要だ。町独自にでも生活困窮

者やひとり親世帯等に支援すべきだ。

笹島町長 町は、プレミアム商品券の発行や子ども一人あたり1万円分の商品券の支給に必要な事業費を今回の補正予算に計上している。

今後も物価動向に注視し、状況を見極めながら、補正予算を組むなどして迅速に支援していく。

肥料価格の高騰に対し農家に支援を必要に応じた支援に取組んでいく

問 食料の安全保障の点から、農業を守り育てていくことは行政の責務だ。

コロナ禍で米価が暴落

しているなか、ウクライナ情勢の影響などで肥料が大幅に値上がりしている。

農家の負担軽減を国や県に働きかけ、町独自にも支援を検討すべきだ。

長島がんばる農政課長

ほぼ全ての稲作農家が購入する複合肥料の「一発剤」の価格は、6月から約50%上昇している。

値上げの傾向は今後も続くことが見込まれ、生産コストに及ぼす影響を危惧している。

町はJAみな穂とともに、鶏糞・堆肥の散布に助成しており、今後も継続していく。

国、県に農業振興の要

望を続けるとともに、国の動向を注視しつつ、JAみな穂等と連携しながら、必要に応じた支援に取組んでいく。

支援が必要な子どもへの継続的な支援体制を

研究を進めていきたい

問 発達障がいなどで特別支援学級に在籍する児童数は、全国でも町内でも、この10年で2倍に増えている。

そうした子どもは進級や進学の際、精神的に不安定になりがちだ。

支援級の運営にたけた退任教師を常時確保し、困難のあるクラスを支援できるようにすべきだ。

また、校長などの役割は重要であり、管理職への支援や啓発も強めるべ

きた。

小川教育長 今年度は、元校長を教育センターに配置した。また長年、特別支援教育に携わった元教職員等をセンターに配置し、学校からの相談業務などに当たっている。

さらに管理職を含めた教職員全員が「発達障がいのある児童生徒の理解と支援の在り方」をテーマとして研修を行う。

問 文部科学省は、特別な支援が必要な児童生徒を切れ目なく支援する体制を整備する自治体に、財政支援を行っている。

これを活用できるように研究していくべきだ。

教育長 指摘されたことは研究を進めていきたい。そしてできることはセンターと考えていきたい。

現役場庁舎跡地の活用は
町長 町全体の発展に寄与するものに



跡地活用に期待が高まる現役場庁舎

問 現役場跡地活用について、今後、どのような進め方を考えているのか。基本構想はあるのか。

笹島町長 単に町民会館

の駐車場とすることはせず「町民全体の利益にかなうもの」、また「町全体の利益にかなうもの」といった観点からの有効活用を検討すべきと考えている。

現時点において、基本構想は持っていない。

問 「跡地等活用検討委員会」の設置が必要と考えるがどうか。

町長 跡地活用の検討に係る基本理念や進め方を整理し、「跡地等検討委員会」といった「議論の場」、また「検討の場」が必要になると考える。
問 跡地は町民のために有効な施設空間として活かされるべきだ。



田中 伸一 議員

広く開かれた形でアイデアを募ればどうか。

町長 町民から、広くアイデアを募る方法は有効な手法の一つだ。

町としても、「町全体の発展に寄与するもの」の観点から模索していく必要がある。

デジタル田園都市国家構想の認識は基本構想実現に向け抜本的な変革が必要

問 デジタル田園都市国家構想をどう認識しているのか。

町長 町民が便利で快適に暮らせるよう、住民ニーズを的確に捉え、デジタル技術を最大限活用

していくことが必要だ。

そのために行政サービスを抜本的に変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組んでいく必要があると強く認識している。

問 デジタル化の推進に向けてどのような施策を推し進めていくのか。

町長 町民の利便性向上を図る「住民サービス向上のDX」、行政事務の効率化を図るDX、産業振興や地域課題の解決を図る「産業・地域社会のDX」、それらを支える「DX人材の育成」の4項目を基本方針の柱とする「入善町DX推進本部」を設置した。
デジタル化の取組みにより、地域、防災、子育て

て、医療、介護、健康など住民生活に直結する様々な分野において、多種多様な施策を考えていく。

マイナンバーカード取得推進の支援を住民環境課窓口で支援を実施

問 町はマイナンバーカード普及促進を目的としたマイナポイント事業の予約支援コーナーを設置できないか。

竹島企画財政課長 役場一階の住民環境課窓口マイナポイント申込み専用パソコンを設置し、マイナンバーカードの受け取りに来られた際に、マイナポイントの手続きも可能な体制を実施している。



バリアフリー化が望まれる中町線

商店街のメイン道路バリアフリー化の考えは

副町長

住んでおられる方の

意見を聞き総合的に判断する



池原 純一 議員

問 町のメイン道路中町線のバリアフリー化を図る考えはないか。
梅津副町長 提言されることはよく理解できる。

しかし、家と車道との間に段差があり、一概に県への要望とはいかない。住んでおられる方のご意見も聞いて総合的に判断をしたい。

問 鉄道の海側を走る湾岸道路は、市街地の外周道路にもあたる。ルート決定の見通しは。
高源建設課長 湾岸道路は、東西の市町間を結ぶ重要な役割を担う道路と考えている。

計画としては古黒部から高畠地内までの区間であり、主要地方道のバイパスとして町東部から順次整備が進められている。令和2年5月に古黒

部・藤原地区間が開通し、現在は藤原・横山地区間で事業を実施している。今後の西側への延伸に向けた計画ルートは、現時点では未定である。

現在、事業中の工事の進捗状況を見極め、町と県においてルートの検討、協議を進めていく。
問 都市計画道路上野吉原線の速やかな整備促進を求める。
建設課長 町として上野吉原線は、工場が集積する市街地北部への道路網の骨格となる路線と位置付けている。

今後概ね10年以内に事業着手を目指す路線として、今年度調査費を予算

化した。

デジタル化への人材確保と育成を
安心してデジタルを学べる支援体制を推進

問 新たにデジタル推進室が設置されたが、どのような体制で推進していく考えか。
笹島町長 私が本部長となり、本部長に各所属長をもって構成する「入善町DX推進本部」を設置した。

加えて、若手職員で構成されるプロジェクトチームも設置し、町のデジタル化の司令塔として、新しく斬新なアイデアを出し合いながら、具体的な施策を創り上げ、よりよいデジタル社会を構築していく。

問 デジタル技術の進展に対応できる人材の育成と確保をどのように行うつもりか。
町長 地域におけるデジタル人材は質・量ともに充実しているとは言いがたい。

本町のデジタル化推進の基本方針では、「DX人材の育成」を一つの柱に掲げ、推進していく。一方で、「デジタルデバイド（情報格差）」の問題がある。便利さの陰で高齢者をはじめとしたデジタル技術の恩恵を得ることが難しいデジタル弱者を置き去りにしてはならない。身近な場所で安心してデジタルを学べる支援体制を推進する。

4回目コロナワクチンの
接種スケジュールや体制は
元気わくわく 7月7日より町内11の医療機関で
健康課長 高齢者を中心に開始



4回目のワクチン接種 重症化予防に効果

問 当町での4回目ワクチンの接種スケジュールと体制はどうか。
小路わくわく健康課長

4回目接種は重症化予

防が目的で、6月25日から予約を受け付け、町内11の医療機関で7月7日から9月末まで実施する。

60歳以上の方には接種券が発行されるが、18〜59歳で基礎疾患をお持ちの希望者は、6月20日までに「接種券発行申請書」の提出が必要だ。

問 軽症や無症状の自宅療養者が初期治療を受けないと感染が止まらない。町での感染者は入院、治療できているのか。

また、自宅療養者の支援はどうか。

真岩総務課長 中等症以上の方、軽症でも高齢者や基礎疾患のある方は診

療・検査機関の医師の判断により適切に入院、治療されている。

自宅療養者で親族等の支援が受けられない方に対し、食品や生活必需品などを届ける事業を行い、37世帯136人の利用があった。

問 学級閉鎖時のリモート授業の現状はどうか。

小川教育長 中学校は1校で2年生、3年生各1クラス、小学校は2校で3年生と4年生、特別支援級各1クラスでいずれも3日間行った。

中学校は1日5時間、小学校3年生は2時間、4年生は3時間の授業で、デジタル教科書やA

Iドリルを活用した。今後も創意工夫をしていきたい。

黒部川ダム排砂改善へ関係団体の話し合いを関係団体の意見や要望は伝えていく

問 より自然に近い排砂にしていくために、関係団体が意見交換できる場を町が設定したらどうか。

高源建設課長 排砂の実施前後に、各団体ごとに意見聴取が行われ、関係機関連絡協議会で一堂に会しての意見集約や協議がされている。

問 膨大なドロが海へ流れ込むが漁業振興策は。

田中キラキラ商工観光課長 岩石投入による漁礁づくり、アワビやヒラメの稚貝稚魚の放流を行って

きた。新たな深層水取水管工事の説明会でも要望を聞いている。

漁協と相談しながら必要な振興策を検討したい。

町の成年後見人制度はどうなっているのか

問 町の成年後見人制度の活用実態はどうか。

令和4年3月までとされていた中核機関の設置、地域連携ネットワークの構築、市町村計画の策定はどうなっているか。

腰本保険福祉課長 法定後見を受けておられるのは48人だ。

中核機関や協議会という名称は掲げていないが、既存の関係機関で国の計画に準じて取組んでいる。



井田 義孝 議員



消防団による操法大会の練習の様子

消防団の充足率は向上しているのか 消防署長 団員は4年間で22名減少 充足率は5・9ポイント低下した



鍋嶋 慎一郎 議員

問 令和元年6月議会において消防団の充足率向上について質問したが、その後向上したのか。
坂下消防署長 平成20年

ごろから充足率が低下し、令和元年4月1日現在90・7%であり、低下傾向はとどまることはない。

令和4年4月1日現在では定数375名に対し実員318名、充足率は84・8%と4年間で5・9ポイントの低下となった。
富山県全体においても令和元年は9332人、充足率91・7%であったのが、令和3年では9016人、充足率88・6%と3年間で316人、3・1ポイント減少している。
県内いずれの市町村も充足率が低下している。

問 今年度からの報酬の引き上げなどの処遇改善で団員の増加を期待している。

消防団への勧誘を各地区の消防団だけに任せるのではなく、町としても何か対策を講じていくべきではないか。
消防署長 出前講座などで、消火器の取り扱いや応急手当等の講習会を開催する際、署員の説明が中心となっているのが現状であった。
それを地元消防団員が主導で説明するなどし、消防団の存在意義を地元住民に積極的にアピールできるようにカリキュラムの構築を考えている。

消費税インボイス制度の周知は
農業関係機関を中心に周知を実施している

そうすることで町民の期待に応えられる消防団づくり、魅力ある消防団を目指す姿勢をアピールでき、消防団への加入につながればと考えている。
問 令和5年10月より消費税の仕入れ税額控除の方式として、インボイス（適格請求書）制度が開始される。その周知はされているのか。
長島がんばる農政課長 このインボイス制度は、平成28年度税制改正で、消費税の軽減税率制度とともに、その導入が決定されたものである。
この制度により、集落営農法人、農事組合法人など多くの農業者が影響を受けることが想定され

田中キラキラ商工観光課長
インボイス制度は商業事業者に対しても大きな影響があるものと考えている。

入善町商工会では、事業者がこの制度にスムーズに対応できるよう、周知を目的としたセミナーを複数回にわたって開催している。制度について不安を抱える事業者の相談に対しても、随時対応してきた。
これからも、商工会や国などと連携し、税務署への申請補助、相談受け付けなどに対応していきたい。

新庁舎建設主体工事

副町長 地元業者JVが落札

問 笹島町政の目玉である新庁舎建設について。

この入札については、地元の経済対策の一環ともとらえ、当局にも理解を得て入札が行われた。

6月1日入札が行われ不調となり、6月14日に再入札が行われたとの事だが、その結果の報告は、**梅津副町長** 入札参加資格者が2業者以上となった建築主体工事、電気設備工事、給排水衛生設備工事については、5月12日付けで入札参加資格確認の通知と入札の通知を行い、6月1日に入札を行ったところである。入札の結果としては、建設主体工事 不調

給排水衛生設備工事不調
電気設備工事
4億1800万円

北陸電気工事

米澤電気商会JV

6月14日入札

建設主体工事

19億6900万円

飯作組

大勝建設

吉原建設JV

給排水衛生設備工事

9299万円

吉枝工業

上田管工事工業所JV

空調設備工事

6月30日入札予定。

問 資材不足、価格高騰の折、業者と当局の密な打合せを行い、対策を取って無事、スムーズな

完成を目指していただきたい。

8年間の笹島町政を振り返り、取組んできた事、取組みたい事、町長にわかりやすい様に年代別にお示し願いたい。

笹島町長 私は平成26年

9月の町長就任以来、政治信条である「もつとい街、住みよい入善」をまちづくりの基調に、その最大のテーマである「ストップ人口減少」を実現するために様々な取組みを進めてきた。「結婚・子育て応援課」の創設
「子育て世代包括支援センター」の設置
町内の産科医院などの協

力の元産後ケア事業
18歳までの医療費の無料化
出産祝品、子宝支援金、
体操服の購入支援
小中学校の入学祝い
給食費の助成
保育料の第3子以降の完全無料化

第2子の完全半額化
第1子の4分の1の軽減
副食費の無償化
乳幼児在宅育児支援金
小学校下保育所の整備
国際交流員の派遣
小中学校の大規模改造
1人1台のタブレット端末の導入
Uターン促進奨学金制度
の創設
NEW農チャレンジ事業
に対する支援

中央公園のリニューアル
わくわくドームの建設
ふわふわドームの設置
企業誘致
企業の立地や設備投資への支援
農漁業への支援
海洋深層水取水施設の整備
それ行け！結婚プロジェクトの推進
介護サポーターポイント事業の推進
デマンド交通の推進
公共交通利用券の交付
入善駅前ロータリーの整備

全ての取組みは全ての町民が誰一人取り残されることなく、必要な施策と考えている。



岡島 功 議員

常任委員会レポート

総務 常任委員会

システム改修委託料の契約額は妥当か

Q 臨時特別給付金システム改修業務委託料の金額は妥当か。

A クラウドシステムを採用している11市町村が、合同で適時、適正に査定を行い契約している。

低所得子育て世帯に生活支援金を支給

Q 子育て世帯生活支援特別給付金の内容は。

A コロナ禍が長期化する中で、低所得の子育て世帯を支援するため、国の財源で対象児童一人当たり5万円支給する。

なお、ひとり親世帯への支援は県が別途実

施する。

○その他の質問

Q サウンエル内に開設したサテライトオフィスの利用実績はどうか。

A 現在までの利用実績は2件だ。

Q 消防団員に支給されていた家族手当が廃止された。手当の趣旨を理解して再考を願いたい。

A 家族手当は消防団員への活動費の改定に合わせて廃止をした。



消防団の訓練の様子

現状を見極め、家族手当が本来の目的に沿ったものであれば、支給に向けて再考したい。

産業教育 常任委員会

大掛かりな除雪機修理

Q 除雪機維持管理運行費で528万円を計上しているが、その内訳は。

A 維持管理運行費のうち、除雪ドーザの修理費は385万円だ。春先にシリンドラーのゆがみが発見され大掛かりな修理が必要だ。

ほかに、除雪機材のリース料143万円が含まれる。

幅広い店舗で使用可能な商品券を発行

Q プレミアム商品券1万4千円分を1万

円で販売する事業費が計上されている。

商品券の種類に、「全店共通券」1万2千円分と、「飲食店専用券」2千円分をもうけた意図はなにか。

A 長引くコロナ禍の影響を受け、町内事業者の経営が深刻な状況だ。

店舗の規模に左右されることなく、町内で広く活用される商品券を発行し、経済の活性化につなげたい。

また、外食の自粛で飲食店へのダメージが大きいことから、飲食店の利用の狙いもある。

Q 使える店の周知をどのように行うのか。また、購入方法は。

A チラシで伝える。使える店の更新は随時行っている。

購入方法は、町から発送されるハガキによる購入とし、町民一人1



じゅうぜんプレミアム商品券&食事券

○その他の質問

Q 発達障害に関する研修会を行うと聞いたが、ケーブルテレビで放映できないか。

A 具体的な事例が出る内容なので内容を吟味してみないと解らない。なかなか難しいと考える。

Q 駅前ロータリーにある身障者用の駐車スペースは4台分いるのか。

A あいの風とやま鉄道の要請を受けて設置した。今後の利用状況を注視していきたい。

Q 今季の除雪体制に向け、業者へのアンケートを早めに行うべきだ。

A 結果次第では機械の調達が必要となることもあり、早めに行いたい。

環境・上下水道対策特別委員会レポート

6月17日に開かれた特別委員会では、当局から令和3年度の下水道特別会計の決算状況や今後の整備計画、財政の見通しなどの報告を受け議論がなされた。

今年度への純繰越額は5946万円余

主な要因は、世帯数の増による受益者負担金の増、使用料の収入率が99・41%と高かったことである。

また、風力発電の売電料が4742万円と、見込みより1400万円ほど多かったことも幸いした。

歳出では工事費の不用額が1677万円出たことや汚泥の運搬処理費が見通しより324万円余り少なかったことなどがあげられる。

愛本地区の下水を入善町で処理へ

昨年10月に黒部市から愛本地区の下水を管渠で入善浄化センターに運び処理してほしいとの申し込みがあった。市としては令和5年度に工事を実施したいとしている。

愛本地区の加入者数は407人、204戸である。処理費用は黒部市の使用料で町に支払われる。

ちなみに愛本新地区の下水は平成28年度から町で処理している。

今後の整備と長寿化

町の下水道の管渠整備は、町部の8号線沿いを見通しのみとなっている。

今後、8号線の拡幅整備に合わせて、残りの管渠の整備が進められる。

また、浄化センターの長寿命化のために、昨年

と今年で浄化施設の装置の交換を行っている。

小摺戸浄化センター廃止の効果は

町は、小摺戸浄化センターで処理していた汚水を、数年前から管渠で入善浄化センターに運び、処理している。

小摺戸浄化センターの廃止により、維持管理費が年間約1千万円程度減っている。

3年後には赤字財政に

当局からは、令和7年度には下水道会計の基金がなくなり、赤字経営を迫られるとの見通しが示された。

そして「来年度にも使用料の値上げを具体化したい」とした。

委員からの意見

●使用料値上げは住民に

直接する問題であり、十分な説明が必要だ。

●国は、下水道整備の旗を振ってきており、それなりの責任がある。

国の財政支援の強化を求めているが、やれ広域化ばかり言ってくる。

●政府の下水道財政の在り方研究会は、地方への財政支援の抜本的強化が必要と結論付けたが、一向に具体化されない。

議員としても所属する政党からも、国に早期の改善を働きかけ続けていくべきだ。

議会改革特別委員会レポート

6月22日に議会改革特別委員会が開催され、議員定数とタブレット端末について議論した。

議員定数について

昭和28年10月、1町7村が合併した当初の人口は2万7643人で、議員定数は30人から始まった。

昭和34年に舟見・野中分離地区の編入合併後28人の議員定数となり、その後も幾度かの削減を行ってきた。

平成の大合併に加わらなかつた入善町議会は、町の行財政改革に寄与するため定数を4人減らして14人にした。

今後、この人数が適正か議論して、次の改選の一年前までには結論を出すとした。

タブレット端末の導入について

令和6年度の新庁舎開

庁時に合わせて、議会でもタブレット端末を活用できないか議論した。



委員からの意見

●町当局がペーパーレス化に取組む考えはあるのか。

●当局側が資料をデータ化できるのか。

●会議の場にタブレットを持ち込んで使えるのか。

●端末代金は誰が支出するのか。また、政務活動費を充てるのが適当か。

●将来的に専門委員会をつくってはどうか。

事業紹介

入善町の奨学金制度

町では、中・高・大学生を対象に奨学金制度を設け、支援を行っている。

奨学金制度

(1) 中学生

(米山育英奨学資金)

・**対象** 町内の中学校に在学中で、経済的な理由により修学が特に困難な人。

・**金額** 在学中1カ月に付き5千円支給（返済不要）

・**実績**（平成16年度～令和3年度）
給与卒業者 95名

給与総額
約1440万円

年度別の新規決定者

令和元年3名
令和2年10名
令和3年3名

(2) 高校生

(町育英奨学資金)

・**対象** 高校、高等専門学校に入学するか、在学中（高等専門学校は3年まで）で、学費の支払いが困難な人。

・**金額** 在学中1カ月に付き5千円支給（返済不要）

・**実績**（昭和42年度～令和3年度）

給与卒業者 284名
給与総額
約5035万円

年度別の新規決定者

令和元年4名
令和2年5名
令和3年5名

(3) 大学生

(山本育英奨学資金)

① 山本育英奨学金制度

・**対象** 大学に入学するか、在学中（高等専門学校は4、5年生）で、学費の支払いが困難な人。

・**金額** 在学中1カ月に付き5万円貸与。無利子で、返済期間は卒業後15年以内。

・**実績**（昭和49年度～令和3年度）

貸与卒業者 105名
貸与総額
約1億8504万円

年度別の新規決定者

令和元年4名
令和2年2名
令和3年2名

② 「Uターン促進奨学金」制度

・**概要** 奨学金を借りた学生が卒業後に就職し、入善町に5年以上継続して居住する場合、その間の返済を半額に減免する。

・**実績**（平成28年度～令和3年度）

制度利用継続者 8名



編集の窓

この2年あまりの間、コロナ禍で多くの我慢を強いられてきた。世の中は、感染予防と同時にウィズコロナを意識した新たな生活様式に舵を切り始めたようだ。ようやくイベントの開催や飲酒の機会なども増えてきたのに、また感染が広がり始めた。

猛暑の夏を迎え、外出時などにはマスクを外しても良いという論調もあるが、周囲の目を気にしてか、あまり外す姿が見られない。

周囲に人がいなければマスクを外し、思いつきり空気を吸って、夏を楽しみたいものだ。

議会広報編集特別委員会

議長	野島 浩
委員長	中瀬 淳哉
副委員長	鍋嶋慎一郎
委員	松田 俊弘
〃	本田 均
〃	池原 純一
〃	鍵田 昭